

# 1月の主要経済指標

田中 修

## (1) 物価

### ①消費者物価

1月の消費者物価は前年同期比2.5%上昇し、上昇率は12月と同水準であった<sup>1</sup>。都市は2.6%、農村は2.2%の上昇である。食品価格は3.7%上昇し(12月は4.1%)、非食品価格も1.9%上昇(12月は1.7%)している。衣類は1.9%、居住価格は2.8%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) 7月 2.7%→8月 2.6%→9月 3.1%→10月 3.2%→11月 3.0%→12月 2.5%→1月 2.5%

前月比では、12月より1.0%上昇(12月は0.3%)した。食品価格は2.4%上昇(12月は0.6%)であった。うち生鮮野菜は12.1%上昇(12月は-1.5%)し、約0.37ポイントの影響を与えた。水産品価格は4.3%上昇した。豚肉価格は1.0%下落した。非食品価格は0.3%上昇(12月は0.1%)、衣類は0.5%下落(12月は0.1%)、居住価格は0.2%上昇(12月は0.3%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比2.0%上昇(12月は1.8%)、前月比0.3%(12月は0.0%)である<sup>3</sup>。

なお、国家統計局は、1月の前年同期比上昇率2.5%のうち食品価格の牽引効果は約1.23ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.1%、物価への影響は約0.09ポイント、肉類及び肉製品は0.3%上昇、物価への影響は約0.02ポイント(豚肉価格は-4.3%、物価への影響は約-0.15ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が2.1%上昇、物価への影響が約0.07ポイント、水産品価格の上昇が6.3%、物価への影響が約0.16ポイント、果物価格の上昇が23.0%、物価への影響が約0.44ポイント、液体乳及び乳製品の上昇が11.9%、物価への影響が約0.17ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約1.5ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.0ポイントである。

### ②工業生産者価格<sup>4</sup>

1月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.6%下落し、12月より下落幅が0.2ポイント加

---

<sup>1</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>2</sup> 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

<sup>4</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

速した<sup>5</sup>。前月比では12月より0.1%下落（12月は0.0%）した。

（参考）7月-2.3%→8月-1.6%→9月-1.3%→10月-1.5%→11月-1.4%→12月-1.4%→1月-1.6%

1月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.7%下落（12月は-1.4%）した。前月比では12月より0.1%下落（12月は0.0%）した。

### ③住宅価格

1月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比6都市が低下（12月は1）し、2都市が同水準（12月は3）であった。上昇は62都市であり（12月は66）、最高上昇率はアモイ1.2%（12月の最高は合肥1.1%）となっている。前月比で下降の都市は12月より5増加し、上昇は4減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（12月は1）であった。上昇は69都市（12月は69）である。最高上昇率は、上海20.9%（12月の最高は上海21.9%）となっている。

## （2）対外経済

### ①輸出入

1月の輸出は2071.32億ドル、前年同期比10.6%増、輸入は1752.63億ドル、同10.0%増となった<sup>6</sup>。貿易黒字は318.69億ドル、同14%増であった。

（参考）輸出：7月5.1%→8月7.2%→9月-0.3%→10月5.6%→11月12.7%→12月4.3%→1月10.6%

輸入：7月10.9%→8月7%→9月7.4%→10月7.6%→11月5.3%→12月8.3%→1月10.0%

1月の輸出入総額では全体が3823.96億ドル、前年同期比10.3%増であったのに対し、対EU557.3億ドル、17.7%増、対米489.3億ドル、11.9%増、対日277.4億ドル、10.6%増<sup>7</sup>、対アセアン423.6億ドル、14.4%増である。

1月の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比16.6%増、紡績14.8%増、靴16.9%増、家具4.4%増、プラスチック製品31.2%増、靴10.0%増、玩具19.9%増である。電器・機械は同6.7%増である。

### ②外資利用

1月の外資利用実行額は107.63億ドルであり、前年同期比16.11%増であった。

（参考）7月24.13%→8月0.62%→9月4.88%→10月1.24%→11月2.35%→12月3.3%→1月16.11%

1月、製造業は34.66億ドルであり、同-21.69%、全体の32.2%を占める。サービス業は63.3億ドルであり、同57.02%増、全体の58.8%を占める。

<sup>5</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>6</sup> 季節調整後は、輸出9.4%増、輸入9.3%増である。また前月比では、輸出-0.1%、輸入-3.9%である。

<sup>7</sup> 1月の輸出は150.4億ドル、前年同期比16.1%増（12月は5.5%）、輸入は127.0億ドル4.8%増（12月は8.2%）である。

1月、国別では、EU4.82億ドル、同-41.25%、日本3億ドル、同-49.8%（2003年は-4.28%）、米国3.69億ドル、同34.9%増である。

1月、地域別では、東部は82.1億ドル、同4.36%増、全体の76.27%を占める。中部は15.65億ドル、同89.07%増、全体の14.54%を占める。西部は9.89億ドル、71.73%増、全体の9.19%を占める。

### ③米国債保有

12月末の米国債保有残高は、中国が前月比478億ドル減の1.2689兆ドルであった。2位の日本は39億ドル減で1.1825兆ドルであった。

#### （3）金融

1月末のM2の伸びは前年同期比13.2%増と、12月末より0.4ポイント減速し、前年同期より2.7ポイント減速した。M1は1.2%増で、12月末より8.2ポイント減速し、前年同期より14.1ポイント減速した。1月の現金純放出は1.79兆元であった。

人民元貸出残高は73.21兆元で前年同期比14.3%増であり、伸び率は12月末より0.2ポイント加速し、前年同期より1.1ポイント減速した。1月の人民元貸出増は1.32兆元（12月は4825億元）で、前年同期より伸びが2469億元増加している。

人民元預金残高は103.44兆元で、前年同期比11.3%増であった。1月の人民元預金は9402億元減で、前年同期より伸びが2.05兆元減少している。うち個人預金は1.81兆元増、企業預金は2.44兆元減であった。

（参考）M2：7月14.5%→8月14.7%→9月14.2%→10月14.3%→11月14.2%→12月13.6%→1月13.2%

なお、1月の社会資金調達規模は2.58兆元であり、12月より1.33兆元増、前年同期比399億元増となった。うち、人民元貸出は1.32兆元増、委託貸付は3965億元増、信託貸付は1068億元増、企業債券による純資金調達は332億元増である。

（2月28日記）